

竹内滋泰
市政クラブ

自治会補助金の見直しについて

問　自治会補助金制度の認識と他市の制度を踏まえた改善を伺う。

答　地域集会施設の建設、修繕等に係る補助金は、基金設置に伴い補助率を引き上げ、施設の建替支援を行っている。適宜点検を行い、他市の事例も踏まえ、必要な支援策を検討するとともに、負担軽減にも取り組んでいく。

問　文化財の山車や道具等の維持保全に多額の費用を要しているが、補助率を見直す考えがあるか伺う。

答　近年の資材や労務単価の上昇により、文化財の修理や保存にかかる費用が増加しており、文化財の所有者から補助率の改善を求める意見があることは確認している。近隣市に比べ蒲郡市の補助率が低いことは把握しており、まずは近隣市を含めた県内各市の状況を確認するなど、調査研究を行う必要があると考える。

自治会アンケート結果を踏まえた行政の責任

問　自治会の弱体化が地域コミュニティ全体に与える影響をどう認識しているか伺う。

答　自治会は地域の生活や暮らしを守る活動を担い、市とともに地域社会を支える存在であり、その弱体化は地域の防災や子ども、福祉、高齢者などコミュニティに影響を及ぼすものと認識している。





牧野泰広
自由クラブ

プレコンセプションケア推進5か年計画

問　本市の若い世代へのプレコンセプションケアの認知度を80％以上にする取組を伺う。

答　昨年度から小中学校等において、保健師や助産師が性教育を含む健康に対する正しい知識の普及活動を行っており、今年度はさらに就園前の保護者に対し、プレコンセプションケアの講座を開催した。一方で、最も妊娠や出産に直面する世代の20代から30代への取組には至っておらず、今後の課題である。

問　20代から30代への今後の取組を伺う。

答　今年度からプレコンセプションケア健診を実施している大府市では、通常の健診に加え、精子や子宮、卵巣に関する検査が追加されており、8月から申請受付が始まっている。本市での実施には、蒲郡市医師会などとの調整が必要だが、非常に有効であると考える。

シティセールスの取組について

問　今後の発信型のシティセールスについて考えを伺う。

答　様々なチャンネルの活用が必要である。ふるさと納税は、歳入を増やすだけでなく、本市の特産物を全国にPRする効果も高い。また、移住定住のための情報発信では、魅力的な情報を庁内横断的に集約することが必要と考える。





伊藤享佑
市政クラブ

子どもファーストを実現する子育て支援施策

問　普通交付税の算定項目に「こども子育て費」が創設されたことによる税の変化と、今後の施策を伺う。

答　普通交付税は令和5年度から6年度にかけ2億2452万9千円の増額だった。子育て世代から選ばれるまちとなり世帯数や人口が増えると、一般的に市税等の税収増額が見込めると考える。安全に住み続けられるまちとなる施策充実を図る。

保育環境の整備について

問　今後の一時預かり保育拡充の考えを伺う。

答　利用希望園の均等化を図る仕組みづくりも含め検討を重ねる。保護者のニーズを十分に把握し、申込みが多くても平等に利用してもらえる取組を進める。

安心安全なまちづくりについて

問　災害時の観光客への情報発信方法を伺う。

答　市総合パンフレット、デジタルがまポン等にQRコードを掲載し、市ホームページ内の緊急情報へ案内できるよう準備をしている。

問　地域のクリニックを臨時救護所とすることについて考えを伺う。

答　現在位置づけている市内中学校に加え、新たに市内4から5か所の医療機関を医療救護所に指定することができないか調整を進めている。

